

風評の払拭に向けた 経済産業省の取組について

令和 8 年 9 月
経済産業省 福島復興推進グループ

第9回ALPS処理水関係閣僚等会議の開催

- 令和8年8月24日（月）、第9回ALPS処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた関係閣僚等会議を持ち回りで開催。
- 「ALPS処理水の処分に関する基本方針の実施状況と今後の対策の方向性について」を確認し、決定。
- 前回閣僚等会議から1年間の取組状況を確認し、安全確保・情報発信、風評影響対応・なりわい継続支援等の今後の対策をとりまとめた「行動計画」を更新。
- また、政府として引き続き全責任を持って取り組んでいく方針を改めて確認した。

第9回ALPS処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた関係閣僚等会議（持ち回り開催）

日 時：令和8年8月24日（月）

参加者：内閣官房長官（議長）、経済産業大臣（副議長）、経済産業副大臣（事務局長）
復興大臣、外務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、
環境大臣、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）、原子力規制委員会 委員長、
内閣官房副長官、内閣官房副長官補、内閣広報官、
日本原子力研究開発機構（JAEA）理事長、東京電力ホールディングス代表執行役社長、
原子力損害賠償・廃炉等支援機構（NDF）理事長

ALPS処理水の処分に関する基本方針の実施状況と今後の対策の方向性について

令和8年8月24日
関係閣僚等会議資料
(一部、太字・下線に修正)

1. この1年の取組状況

- 昨年の関係閣僚等会議において確認した「今後の対策の方向性」を踏まえ、①安全確保、説明・情報発信、②風評影響対応、なりわい継続支援、③将来技術の検討等を引き続き実施してきた。
- 具体的には、水産業支援に万全を期すべく措置した令和6年度補正予算及び令和7年度予備費等を活用し、国内加工体制強化・販路開拓支援や漁業者がなりわい継続するための支援を実施した。また、一部の国・地域による科学的根拠に基づかない日本産水産物の輸入規制の撤廃を求め、首脳間のやりとりを含め政府一丸となった働きかけを実施してきた。

2. 現状の評価

- ALPS処理水の海洋放出は、これまでのモニタリングの結果やIAEAの評価から、引き続き、安全であることが確認されている。
- 一部の国・地域による輸入規制措置による影響を除き、**魚価の大幅低下などの大きな風評影響が生じているという声は聞かれていない**。また、輸入規制強化等による影響の大きかったホタテについては、2025年に処理水放出前の2022年の輸出額水準まで回復。ただし、2025年のホタテの輸出货量については、2022年の輸出货量の約7割（原貝ベース）。
- 一方で、一部の国・地域による科学的根拠に基づかない輸入規制措置は継続。中国は、令和7年6月に日本の一部地域（37道府県）の水産物の輸入を回復する公告を発出しており、今後とも「日中間の共有された認識」をしっかりと実施していくことが重要。
- さらに、長期にわたるALPS処理水の放出による漁業の将来への不安・懸念を払拭するため、引き続き、対策を実施する必要がある。

3. 今後の対策の方向性

- これまでの関係閣僚等会議において確認した「政府としてALPS処理水の処分が完了するまで全責任を持って取り組む」という方針に変わりはない。①安全確保、説明・情報発信、②風評影響対応、なりわい継続支援、③将来技術の検討等を、引き続き、実施する。
- 以下の取組を引き続き実施する。
 - ・ 安全確保に万全を期し、IAEAの評価も含め、国内外に向けて科学的根拠に基づき、透明性高くわかりやすい情報発信に努めていく。
 - ・ 一部の国・地域による科学的根拠に基づかない輸入規制措置について、あらゆる機会をとらえて撤廃を強く求めていく。中国に対しては、引き続き日本側輸出関連施設の速やかな再登録を含め、水産物の輸出の円滑化を働きかけるとともに、残された10都県産水産物の輸入規制の撤廃等を強く求めていく。
 - ・ **引き続き、輸入規制等の影響を大きく受けた日本産水産物について、三陸・常磐ものの魅力発信を含む国内消費拡大や、海外販路拡大等の必要な対策を実施する。**
 - ・ 我が国漁業のなりわい、事業を活力ある形で、子や孫の世代まで持続的に引き継いでいけるよう、基金の執行状況を踏まえつつ、ALPS処理水放出の影響を受ける漁業者を取り巻く状況等に応じた国内生産持続のために必要な対策を引き続き実施する。

廃炉・ALPS処理水に係る理解醸成に向けた取組

- **経済産業省**は、ALPS処理水について、モニタリング結果を一目でわかるマーク形式で表示する等、**科学的根拠に基づく情報をわかりやすくまとめたWebサイト（日本語・英語）**を開設し、継続して情報発信を実施。
- **Web広告を活用した情報発信**に加え、地元紙（岩手日報、河北新報、福島民報、福島民友、茨城新聞）において、**各県水産物の魅力とALPS処理水のモニタリング結果を伝える広告**を掲載。
- 地元で開催された**イベント・お祭り等への説明ブースの出展**、全国での説明会やイベント、国際会議等を通じて、ALPS処理水を含む東京電力福島第一原子力発電所の廃炉について、**地元住民や国内の消費者等及び国際社会への情報発信と対話**を実施。

Webサイト



地元紙広告



▲令和7年12月27日 福島民報、福島民友掲載

イベント・国際会議等での情報発信

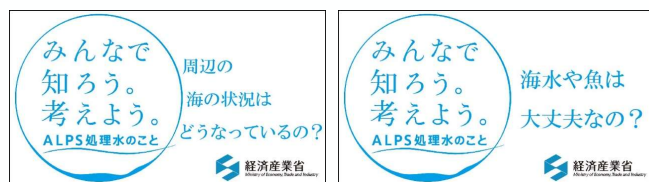


◀令和8年4月4-5日
夜の森桜まつり

▶令和7年9月16日
オーストリア・ウィーンで開催された国際原子力機関（IAEA）総会において、「東京電力福島第一原子力発電所の廃炉と福島の復興」をテーマとしたサイドイベントを主催。本年（9月16日）のIAEA総会でも開催予定。



Web広告（Yahoo!JAPAN バナー広告）



(参考) 廃炉・ALPS処理水に関する東京電力・IAEAの情報発信

- **東京電力**においても、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の取組について、**月1～2回の頻度で継続的に地元紙（岩手日報、河北新報、福島民報、福島民友、茨城新聞）に広告**を掲載しているほか、**Webサイト（日本語・英語・中国語（簡体・繁体（台湾・香港））・韓国語）**にてALPS処理水の海洋放出に関するデータ・モニタリング結果等の情報を公開。
- **IAEA**は、ALPS処理水の海洋放出に関する安全性**レビューミッション報告書**やALPS処理水の放射性核種分析における**分析機関間比較、追加的モニタリング**等について、**Webサイト・SNS**で情報発信。

東京電力（地元紙広告、Webサイト）

福島第一原子力発電所の廃炉の現状と取組みをお伝えします Vol.55

2026年度のALPS処理水の海洋放出は、全8回を計画しており、安全・着実に進めてまいります。

▶ 2025年度の海洋放出は、計画通り（全7回）、安全に実施しました。
▶ 2026年度は、放出回数：全8回、放出水量：約62,400m³、トリチウム放出量：約11兆ベクレルを計画しています。

年度	回数	処理水の放出量	トリチウム濃度	トリチウム以外の放射性物質の濃度	放射性トリチウムの濃度	海水のトリチウム濃度のモニタリング結果
2026	8回	約62,400m ³	約11兆ベクレル	最新の状況は「処理水ポータルサイト」にてご覧いただけます https://www.tepco.co.jp/decommission/progress/water/treatment/	最新の状況は「処理水ポータルサイト」にてご覧いただけます https://www.tepco.co.jp/decommission/progress/water/treatment/	最新の状況は「処理水ポータルサイト」にてご覧いただけます https://www.tepco.co.jp/decommission/progress/water/treatment/
2025	7回	55,011m ³	約10兆ベクレル	最大500ベクレル・リットル	最大500ベクレル・リットル	検出せず

●ALPS処理水の海洋放出は、引き続き、安全性を確保しながら、計画的に進めてまいります。また、その情報を正確かつわかりやすい形で国内外に発信してまいります。



出典：東京電力「処理水ポータルサイト」

IAEA（Webサイト、SNS）

IAEA Director General Joins International Experts Sampling Seawater Near Fukushima

24 June 2026
Fukushima Prefecture, Japan
45/2026

Read more: atoms.iaea.org/4qIj2ak

Related Resources

- Fukushima Daiichi ALPS Treated Water Discharge

18:02 - 2026年8月31日 - 13.8万 再生数

出典：X

水産物の魅力発信と消費拡大に向けた取組

- 「三陸・常磐もの」の魅力発信・消費拡大のために、1,400者を超える企業等が参加する「三陸・常磐ものネットワーク」を活かし、ネットワーク参加企業等による弁当や社食の購入等を通じた消費を喚起。これまでに5回、「三陸・常磐ウィークス」を開催し、合計約293万食の弁当や社食等を提供。
- また、三陸常磐ものをPRする「ごひいき！三陸常磐キャンペーン」も実施。令和8年2月下旬から1カ月間程度、セブンイレブン、ファミリーマート、ローソン、イトーヨーカドー、デニーズ、魚屋路（ととやみち）、Oisix（オイシックス）と連携し「三陸常磐食べようフェア2026」を開催し、各社から三陸常磐ものを使用したオリジナル商品が販売された。

◆三陸・常磐ものネットワーク

- ✓令和7年11月1日～30日に三陸・常磐ウィークス（第5弾）を開催。
- ✓赤澤経産大臣を始め、政府全体で三陸・常磐ものを食べて応援。



(撮影：経済産業省)

◆発見！ふくしまお魚まつり

- ✓令和8年2月に開催された、福島の魚介の魅力を発信するイベント。
- ✓小森経産大臣政務官が三陸・常磐ものの魅力をPR。



(撮影：経済産業省)

◆三陸常磐食べようフェア2026



- ✓ごひいき！三陸常磐キャンペーンの一環として、セブンイレブン、ファミリーマート、ローソン、イトーヨーカドー、デニーズ、魚屋路（ととやみち）、Oisix（オイシックス）と連携し「三陸常磐食べようフェア2026」を開催。
- ✓三陸常磐ものを使用したオリジナル商品を各社で販売。



タイ・バンコクにおける「福島県産水産物 展示商談会・小売店フェア」

- いわき魚類株式会社が**タイのバイヤーを福島浜通り地域に招聘**し、水産物の生産・加工現場や放射性物質検査体制を視察し、**水産物の安全性の理解を深め、風評払拭と信頼醸成を図った。**
- また、「常磐もの」の海外認知度向上に向け、令和7年10月、**バンコクのドン・キホーテで「福島フェア」を開催し、試食販売会を実施。**同期間中に**バンコク市内の和食レストランに現地バイヤーを招き、展示商談会も行った。**

◆ドン・キホーテ試食・販売

- ✓令和7年10月にタイ・バンコクのドン・キホーテで「福島フェア」を開催。ホウボウ、タチウオ、アジ、サバ、ホッキ貝を販売。
- ✓日本と同じ販売方式で魚種は福島での水揚げに応じて変化。現地に住む人々に好評で盛況のうちに幕を閉じた。



試食・販売会の様子



地上波で報道された様子（出典：福島中央テレビ）

◆和食レストランでの展示商談会

- ✓和食レストランで開催された**地元のバイヤー向けの展示商談会**も好評で多くの販路が開拓された。



展示商談会の様子



地上波で報道された様子（出典：福島中央テレビ）

また、福島中央テレビが「地域の伝統魅力補助金」の事務局を担っていることから、**地上波を通じてこのイベントを日本全国に発信。**

(参考) 2025年大阪・関西万博「福島復興展示」結果概要

- 世界的にも未曾有の複合災害に直面した福島県浜通り地域等の現状や未来を紹介し、社会課題解決の先進地として再生を目指すストーリーを力強く発信。
- また、万博で使用した展示物を東日本大震災原子力災害伝承館や経済産業省内で展示するなど、交流人口・関係人口の拡大に向けて活用している。

福島復興展示の概要

【展示期間】 令和7年5月20日(火)～5月24日(土)

※テーマウィーク「未来のコミュニティとモビリティ」期間中

【展示場所】 EXPOメッセ＜WASSE＞

※「東日本大震災からのよりよい復興（Build Back Better）」をテーマに、復興庁と共同で展示を実施。

※復興庁は岩手県・宮城県・福島県を対象とした展示を開催（5/19～）

【展示内容】

- 原子力災害被災12市町村（田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村）に、いわき市、相馬市、新地町を加えた15市町村の事業者が出展。
- 福島県浜通り地域等で行われている挑戦や取組を「人」にフォーカスして発信。展示のほか、トークセッションやワークショップ、体験・試飲・試食の提供、物販等を実施。
○あの日から ○イノベーション ○アクティビティ ○食
○アート・コミュニティ ○未来の浜通り

【来場者数】 5日間で延べ約5万人

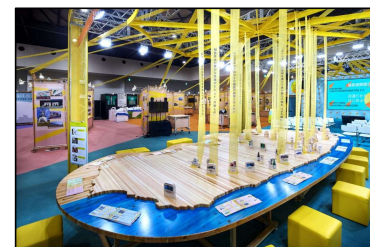
※EXPOメッセ＜WASSE＞の入口のピープルカウンター（測定器）による数値であり、展示開催時間帯の朝9時～夜9時までの合計。出展事業者等の出入りも含む。



浜通りのお酒の試飲や、メヒカリの唐揚げの試食提供などで食の魅力も発信



カブトムシやヘラクレスオオカブトを実際に触れる展示を実施。子どもも多く来場



万博で使用した展示物を東日本大震災原子力災害伝承館に展示
＜出典：東日本大震災原子力災害伝承館HP＞



福島復興展示アーカイブ（経済産業省別館1階 ベツイチ）